

2015年度 経営の目指すもの

エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、
成長し続ける企業グループ

2015年4月28日
中部電力株式会社

<目次>

はじめに	2
I 4つの重点的な取り組み	
1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み	4
2 電力の安定供給に向けた取り組み	9
3 経営効率化に向けた取り組み	10
4 事業環境変化に対する取り組み	11
II 中部電力グループ「目指す姿」と実現に向けた取り組み	
中部電力グループ「目指す姿」	14
取り組み 1 安価で良質なエネルギーの安定的なお届け	15
取り組み 2 総合エネルギーサービス企業の実現	20
取り組み 3 海外エネルギー事業の展開	26
取り組み 4 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み	28
III 投資などの基本的な考え方	30
「2015年度 電力供給計画」概要	32

当社は、昨年、お客さまに電気料金の値上げをお願いいたしました。お客さまにはご負担をおかけしておりますが、おかげさまで経営状況は厳しいながらも好転しつつあり、当社最大の使命である電力の安全・安定供給が継続できております。

引き続き、全社一丸となって経営効率化に努め、長期的に安全、安定かつ安価なエネルギー供給を行なうとともに、お客さまのニーズにお応えしたエネルギーサービスを提供してまいります。また、さらなる成長に向けて必要な施策を展開していくことで、お客さま・株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

今後も、電力の安全・安定供給を継続し、より安価な供給を実現するために、最大の課題である「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」を全力で実施してまいります。

また、電力・ガスシステム改革の進展により、ご家庭を含めた電気・ガスの小売全面自由化が開始されるとともに、送配電事業の分社化が行なわれることが見込まれており、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しつつあります。この変化に迅速かつ的確に対応することはもちろんのこと、変化をチャンスと捉え、競争に打ち勝てるよう、当社グループをさらに成長させていく取り組みを、グループ一丸となって実施してまいります。

当社は、将来にわたってお客さまや株主の皆さま、社会からの信頼とご期待にお応えし続けていくため、各事業分野において「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という「目指す姿」の実現に向けた取り組みを積極的に行なってまいります。また、「安心」をお届けできる良き企業市民として、社会的責任を果たしてまいります。

I 4つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

エネルギー資源の乏しいわが国において、長期的にエネルギーの安定供給を確保し、地球環境問題を解決していくためには、安全の確保と地域の信頼を最優先に、引き続き、原子力発電を活用していく必要があると考えています。

当社は、現在、地震・津波対策や重大事故対策などの安全性向上対策に継続して取り組んでおり、4号機については、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けております。今後も、審査に真摯に対応し、早期に新規制基準に適合していることをご確認をいただけるよう最善を尽くしていきます。また、防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、住民避難計画も含めた緊急時対応の実効性向上に向け、自治体との連携を強化するなど、ソフト面での対策についても全力で取り組んでいきます。

また、重大な原子力事故を二度と起こさないためには、国の規制要求を満たすだけでなく、原子力の安全性を自主的・継続的に向上させていく必要があると考えており、「ガバナンスの強化」「リスクマネジメントの強化」「リスクコミュニケーションの強化」を柱とするさらなる安全性の向上に向けた取り組みを進めていきます。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会の皆さまに丁寧にご説明し、双方向のコミュニケーションを通じて一人でも多くの方にご理解いただけるよう、引き続き、当社グループ一丸となって取り組んでいきます。

浜岡原子力発電所 安全性向上対策工事の完工時期

安全性向上対策の完工時期は、4号機は2016年9月頃、3号機は2017年9月頃となる見通しです。3号機については、現在、適合性確認申請に向けた準備を進めております。

なお、5号機については、2011年に発生した主復水器細管損傷により海水が混入した設備の点検および健全性評価を進めるとともに、新規制基準への対応について、引き続き、検討を進めていきます。

		2015年度	2016年度	2017年度
安全性向上 対策工事 (見通し)	4号機			
	3号機			

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

浜岡原子力発電所の設備対策

浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、安全性向上に努めてきました。「福島第一のような事故を起こさない」。浜岡原子力発電所では、この固い決意のもと、福島第一原子力発電所の事故以降も、津波対策や重大事故対策を自主的に進めるとともに、新規規制基準を踏まえた追加対策に取り組むなど、安全対策を積み重ねています。

設計基準対策

■ 地震等への対策

「地震」「竜巻」「火山」などの自然災害や火災などで機器が一齐に故障しないよう対策を強化します。

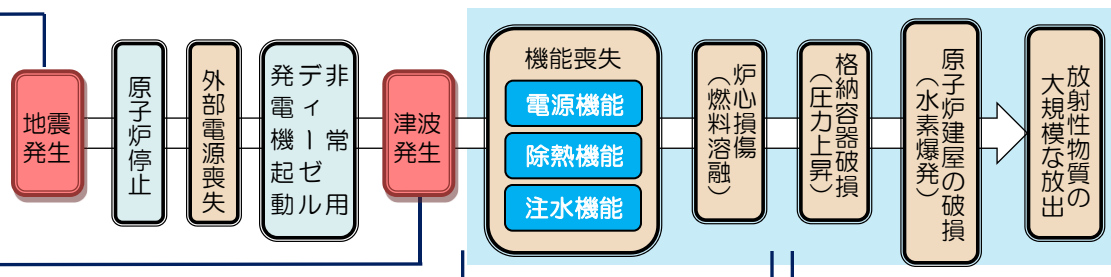
■ 津波浸水等への対策

敷地内への津波の浸入を防止し、仮に敷地内が浸水した場合でも、建屋内の浸水を防止します。



防波壁

東京電力 福島第一原子力発電所の事故の進展



重大事故対策

■ 重大事故への対策

万が一、安全機能を有する機器が一齐に機能喪失する場合も仮定し、重大事故に対処するための対策を講じます。

電源供給



ガスタービン発電機
(海拔40m高台)

除熱



緊急時海水取水設備

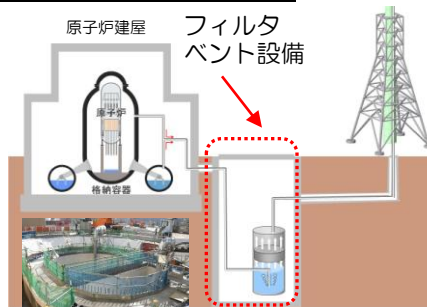
注水



可搬型注水ポンプ車

格納容器破損防止、放射性物質の拡散抑制対策

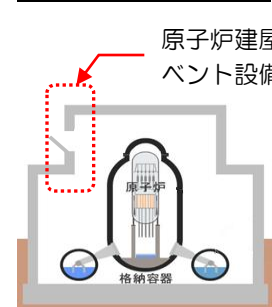
格納容器内の気体を大気に放出し、格納容器の過圧を防止



4号機 フィルタバント室
フィルタを通すことにより
放射性物質の大規模な放出を抑制

原子炉建屋破損防止

原子炉建屋
バント設備



原子炉建屋内から
水素ガスを排出し、
水素爆発を防止

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

防災対策の強化

- 原子力施設の事故による放射性物質や放射線の異常な放出を防ぎ、万が一放出に至った場合にも、その影響を抑制・緩和するため、防災体制や災害対応手順の整備、必要な物資などの確保に取り組んでいきます。

○体制の整備

本店も含めた事故発生時の防災組織の整備
発電所の初動対応のさらなる強化
災害対応の長期化に備えた外部支援体制の整備 等

- 「危機管理部」の設置（2014年7月）
- 24時間365日体制の「緊急時即応班」運用に向けた取り組み
- 支援拠点・本部の選定（計6箇所） 等

○対応手順の整備

災害対応に必要な各手順書について整備

- 防災訓練における手順書の実効性検証および継続的な改善 等

○物資などの確保

重大事故時に対応するための可搬型車両や保管場所の確保
放射線測定器や食料など必要な物資を緊急時対策所に配備 等

- 可搬型車両などの対応現場への運搬を確実とするアクセスルートの多様化 等

- これらの対策などが有効に機能することを確認し、災害時の対応力を向上させるための教育・訓練を継続的に実施していきます。

○教育・訓練の実施

重大事故などに対応するための教育や新たに導入する機器・設備などの個別訓練や総合的な訓練の実施

- 過酷な事象を想定した総合訓練の実施
- 様々な重機の操作や迅速かつ正確な通報連絡などの個別訓練の充実（2014年度実績：700回程度）
- 訓練の計画・実施・評価・改善の反復と継続による現場対応力の向上 等



消防署との合同消火訓練の様子



訓練時の緊急時対策所の様子

- 万が一、原子力災害が発生した場合にも、地域と一体となって対策が行なえるよう、国・自治体が計画する防災訓練に積極的に参加するなど、連携を強化していきます。

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

自主的安全性向上の取り組み

浜岡原子力発電所では、従前から、国の規制要求にとどまらず、自主的・継続的に原子力の安全性と信頼性を向上させる取り組みとして、運転訓練用シミュレータや発電所内設備と同等の設備を用いた教育・訓練を日々、実施しています。

また、過去に経験した事故・トラブルから学んだ教訓や蓄積してきたノウハウを風化させることなく技術伝承していくため、失敗事例をパネル・実物などで説明・展示する「失敗に学ぶ回廊」を設置したことに加え、主要な歴史変遷やトラブル・技術ノウハウなどを集約した「技術史」を作成し、当社従業員の研修に活用しています。

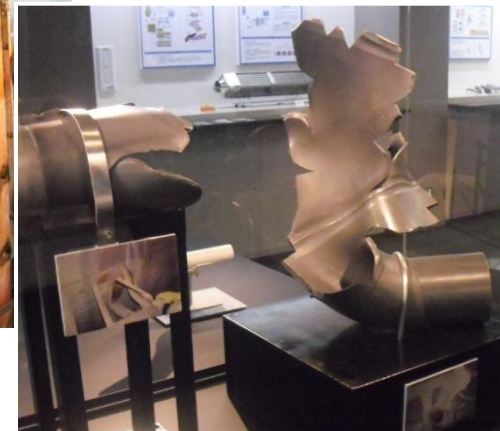
さらには、より透明性の高い発電所運営を目指し、協力会社とも不具合事象などの情報共有を行なっています。



シミュレータ訓練



「失敗に学ぶ回廊」での研修風景（右図は1号機の余熱除去系配管破断部の実物）



原子炉下部での制御棒駆動機構の
保守訓練



技術史：
現場技術力の維持・継承が目的

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

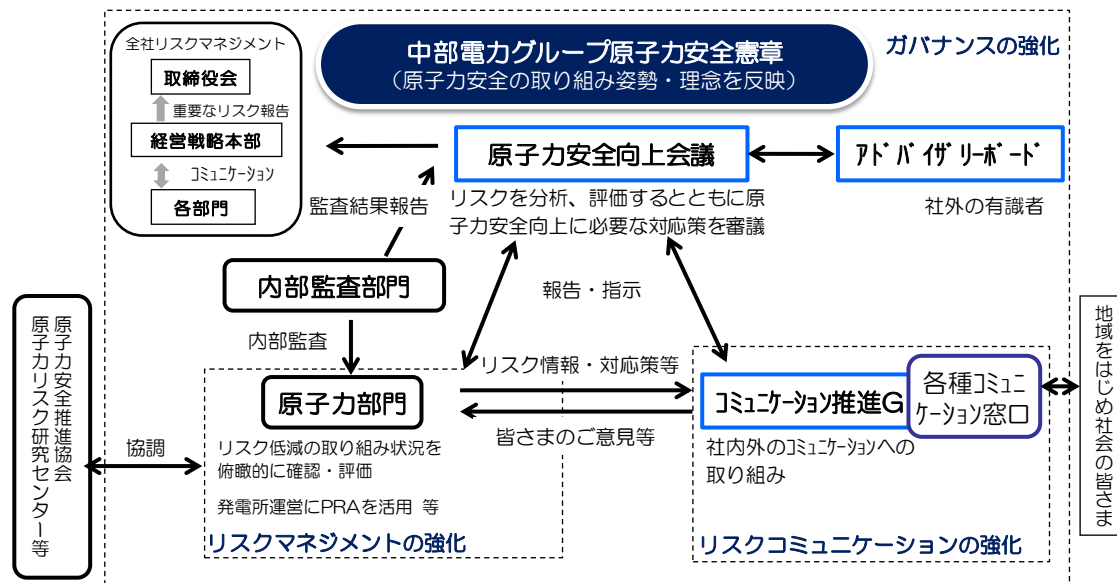
自主的安全性向上の取り組み

2014年6月、原子力の安全性をさらに自主的・継続的に向上させていくため、施策やスケジュールをとりまとめた「ロードマップ」を策定しました。

「ロードマップ」で掲げた取り組みとして、2014年7月には、原子力安全の取り組み姿勢・理念を反映した「中部電力グループ原子力安全憲章」を制定するとともに、社長をトップとする常設の経営会議である「原子力安全向上会議」を設置しました。さらに、社外有識者の知見を活用するための「アドバイザリーボード」を設置するなど、原子力部門へのガバナンスの強化を図っています。

また、確率論的リスク評価（PRA）などの活用によるリスクマネジメントの強化や広報部内に新設した「コミュニケーション推進G」を中心としたリスクコミュニケーションを強化する取り組みを進めています。

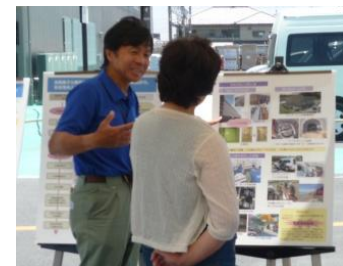
今後も、地域をはじめ社会の皆さまにご安心いただけるよう、リスクの観点も踏まえ、幅広いステークホルダーとの情報の共有化や率直な意見交換を行なうなど、双方方向のコミュニケーションを一層強化することで、「世界一安全な浜岡原子力発電所」の実現を目指していきます。



浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みの詳しい情報については「浜岡原子力発電所の今、これから」(<http://hamaoka.chuden.jp/>)をご覧ください。



地域のお客さまへの個別訪問



キャラバン隊による対話

2 電力の安定供給に向けた取り組み

2015年度夏季の月別電力需給バランス（発電端）

当社は、浜岡原子力発電所の運転停止以降、お客さまに節電のご協力をいただきながら、高経年火力機の運転継続や上越火力発電所・徳山水力発電所2号機の営業運転開始など、供給面の対策を最大限実施し、中部地域の安定供給を果たすとともに、他電力への応援融通などを通じて、全国の需給安定に協力してきました。

2015年度夏季におきましても、浜岡原子力発電所が停止している状況ですが、引き続き、供給面の対策に取り組むとともに発電所および送変電設備の重点的な点検の実施などにより、中部地域の安定供給を確実に果たしてまいります。

また、2015年4月に電力広域的運営推進機関^(注1)が発足し、全国大の安定供給のための需給調整を行なうこととなりました。当社は、他電力会社への応援融通などが必要とされる場合には、中部地域の安定供給維持を前提に、最大限協力をしていきます。

	最大3日平均電力（平年並の気温）		猛暑1点最大電力（2013年度並の猛暑ケース）	
	2015年7月	2015年8月	2015年7月	2015年8月
最大電力※1（A）	2,475万kW	2,475万kW	2,597万kW	2,597万kW
供給力※2（B）	2,780万kW	2,712万kW	2,795万kW	2,725万kW
供給予備力（B-A）	305万kW	237万kW	198万kW	128万kW
供給予備率	12.3%	9.6%	7.6%	4.9%

（注1）各地の発電所を全国大で活用していくために必要な送配電網の整備や、全国大で電力需給調整を行なう機能を強化し、より安定的な電力供給を実現するため経済産業大臣の認可を受けて設立された機関。

（注2）経済産業省の報告徴収に基づき、2015年4月16日に報告した値。最終的な需給見通しは、国の電力需給検証小委員会における検証完了後に決定。

※1 132万kW程度の節電効果を反映。2015年度「電力供給計画」（2015年3月24日届出）の値（33ページ）とは、送電端・発電端の違いおよび節電効果の違いにより、一致していない。

※2 40万kW（2015年8月の平日昼間時間帯）の応援融通を反映。報告徴収に基づく報告値（猛暑1点最大電力）には緊急時の火力発電所の増出力を含む。

再生可能エネルギーの大量導入および電力システム改革等への対応

固定価格買取制度により、太陽光を始めとした再生可能エネルギーの導入量がさらに増えることが見込まれますが、気象条件の変化に伴う出力変動などの様々な課題に的確に対応することで電力品質を維持し、安定供給を確保していきます。

また、今後、電力システム改革の進展により、送配電事業の分社化が行なわれることが見込まれておりますが、その場合でも安定供給を引き続き確保できるよう、必要な検討を進めていきます。

3 経営効率化に向けた取り組み

経営効率化の取り組み状況

当社は、電気料金の認可原価に反映した1,915億円/年（3ヶ年平均）の効率化に、グループ丸となって取り組んでいます。その結果、2014年度は燃料費などにおいて251億円の深掘りを達成し、総額で2,166億円の効率化を行ないました。2015年度以降も、資機材、労務費用の上昇などの影響が見込まれるものの、安定供給・公衆保安を確保したうえで、引き続きグループをあげて最大限の効率化に向けて取り組んでいきます。

	2014年度 効率化実績	料金原価に反映 した効率化額 (2014~16年度平均)	主な取り組み内容
燃料費・購入電力料	1,039億円	765億円	○上越火力発電所運転開始による熱効率向上 ○安価な燃料調達（LNGスポット調達）による燃料費の削減 ○安価な石炭火力発電所の稼働増 ○卸電力取引所の活用 等
設備投資関連費用	102億円	99億円	○競争発注の拡大などによる調達価格の削減 ○新技術の採用による投資額の削減 等
修繕費	322億円	357億円	○競争発注の拡大などによる調達価格の削減 ○新技術の採用、仕様の見直し、設備の効率的運用などによる削減 等
人件費	450億円	462億円	○役員報酬の削減 ○基準賃金の削減をはじめとした社員年収水準の引き下げ ○保養所の全廃などによる厚生費の削減 等
その他	253億円	231億円	○競争発注の拡大などによる調達価格の削減 ○広報・販売活動や研究開発・システム開発などの内容・規模の見直し 等
合計	2,166億円	1,915億円*	

※ 四捨五入の関係で、合計が一致していない。

◎ 当社の経営効率化の取り組みの詳細については、当社ホームページをご覧ください。

「経営効率化への取り組みと経営の概況」

(http://www.chuden.co.jp/corporate/company/bus_plan/gaikyo/)

4 事業環境変化に対する取り組み

事業環境変化への対応

電力・ガスシステム改革をはじめとする国のエネルギー政策の変化を契機に、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しつつあります。当社は、この変化に的確に対応し、当社グループをさらに成長させていくため、発電・送配電・小売などの各事業領域において、「競争力強化」「収益機会拡大」「エネルギー政策変化への対応」を柱とする取り組みを進めていきます。

競争力強化

小売全面自由化に備え、安価で良質なエネルギー供給を実現する。

- 東京電力との包括的アライアンスを活用し、燃料調達力を強化していきます。
- 電源競争力の向上のため、ベースを担う安価な石炭火力や高効率LNG火力の開発に取り組みます。
- 料金原価に反映した効率化を着実に実施するとともに、より安価なエネルギー供給を実現し、お客さまにご満足いただけるよう、さらなる効率化に取り組みます。

収益機会拡大

多様なサービス提供や事業領域の拡大により、さらなる成長を目指す。

- お客さまのニーズに合わせて電気・ガスを組み合わせて販売するガス&パワーや、中部地域以外への販売を進めていきます。
- 当社グループが、これまで地域に密着し、エネルギーをお届けすることで築いてきたお客さまとの関係をもとに、お客さまのニーズを発掘し、多様なサービス提供に向けて検討していきます。
- 東京電力との包括的アライアンスを活用し、海外エネルギー事業の拡大に取り組みます。

エネルギー政策変化への対応

社会からの要請に応え、将来を見通してさらなる変化に備える。

- 送配電事業の分社化や再生可能エネルギーの大量導入に伴い、設備形成全般において発生する様々な課題に適切に対応し、安定供給を確保します。

4 事業環境変化に対する取り組み

東京電力との包括的アライアンスを実施する新会社の設立

当社は、東京電力(株)と「燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンス（以下、本件アライアンス）」を実施する新会社として、「(株)JERA」を2015年4月30日に設立することを両社で決定しました。今後は、JERAの事業活動の展開を通じて、国際競争力ある電力・ガスなどのエネルギー供給を安定的に行ない、両社グループの企業価値を向上させていきます。

[(株)JERAの概要]

- 出資比率 当社50%，東京電力50%
- 目指す姿

- 燃料を自ら調達し、消費し発電して電気に変えて販売するというユーティリティの強みを活かし、新しいグローバルなエネルギー会社としてのビジネスモデルを構築する。



2015年4月15日 (株)JERA設立の会見

[事業拡大に向けたロードマップ]

2015年4月30日	(株)JERAを設立 新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リブレース、新規の海外発電事業等を対象に事業を開始
2015年10月1日(目途)	JERAに、燃料輸送事業、燃料トレーディング事業を統合
2015年末頃	JERAに既存燃料事業(上流事業、調達事業、受入・貯蔵・送ガス事業等)や既存海外発電・エネルギーインフラ事業を統合する契約を締結
2016年夏頃	JERAに上記事業を統合
2017年春頃	JERAへ既存火力発電事業の統合に係る判断(目標)

既存火力発電事業・関連資産に関する新会社への統合については、東京電力の経営改革の進展による自律的な経営体制の確立のスケジュールを踏まえつつ、本件アライアンスの成果を確認したうえで、2017年春頃に判断することを目標に、検討を継続します。

Ⅱ 中部電力グループ「目指す姿」と 実現に向けた取り組み

中部電力グループ「目指す姿」

中部電力グループ
「目指す姿」

『 エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ 』

「目指す姿」の実現に向けた取り組み

当社グループは、先に掲げた4つの重点的な取り組みを基本として、各事業領域において様々な取り組みを積極的に行なっています。具体的には、バランスのとれた電源構成の実現や燃料調達力の強化により「安定した電力供給とより競争力のある価格」を実現するとともに、お客さまのニーズを捉え、付加価値の高い、多様なサービスを提供していきます。

これにより、中部地域のお客さまに引き続き当社をお選びいただくことはもちろんのこと、中部地域以外への展開により販売を拡大していきます。また、当社がこれまで培った発電などの技術力を活用し、大きく成長が見込まれる海外でのエネルギー事業を積極的に展開することなどにより、「目指す姿」の実現に向け積極的に取り組んでいきます。

電力システム改革に対する当社の考え

電力システム改革により、2015年4月に電力広域的運営推進機関^(注)が設立され、2016年4月から小売が全面自由化されます。また、送配電事業の一層の中立性確保のため、2020年4月に分社化を行なう方向で電気事業法改正案が国会に提出され、議論が進められています。

当社は、競争を通じて、多様な事業者が創意工夫に取り組み、お客さまが自由に事業者やサービスをお選びいただくなかで、電力の安定供給と効率性向上の両立を図ることが、よりよい電力システムの実現につながると考えています。今後、ガスシステム改革などエネルギー事業全体で競争の進展が見込まれるなかで、こうした変化を成長のための絶好の機会と捉え、創意工夫を凝らし様々な取り組みを積極的に展開していきます。

[電力システム改革の実施時期*]

第1段階	2015年4月	電力広域的運営推進機関の設立
第2段階	2016年4月	ご家庭を含めた電気の小売全面自由化 (ガスの小売全面自由化は2017年目途で実施)
第3段階	2020年4月	分社化による送配電事業の一層の中立性の確保

* 各段階で課題克服のための十分な検証を行ない、その結果を踏まえた必要な措置を講じながら、改革を進めることとされている。

(注) 各地の発電所を全国大で活用していくために必要な送配電網の整備や、全国大で電力需給調整を行なう機能を強化し、より安定的な電力供給を実現するため経済産業大臣の認可を受けて設立された機関。

バランスのとれた電源構成の実現

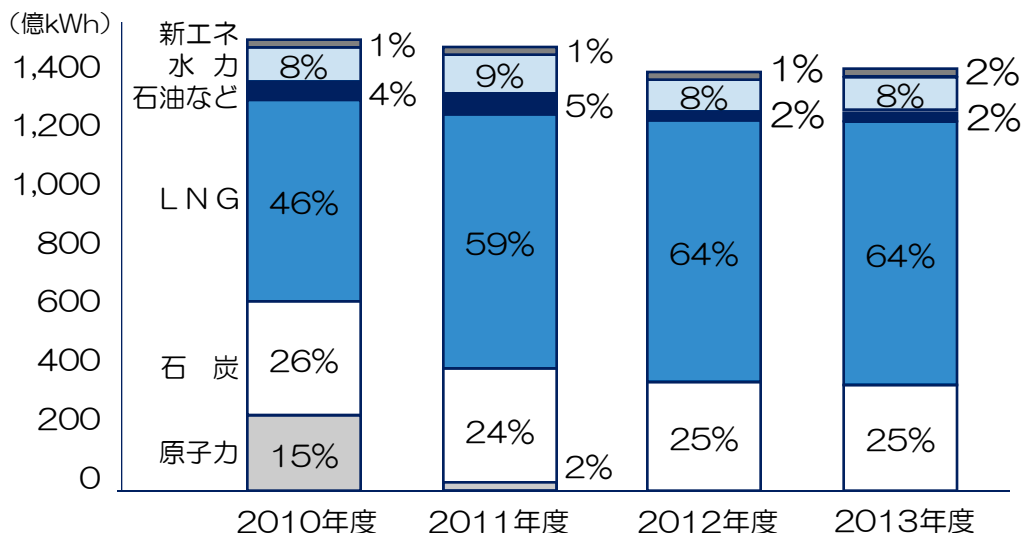
今後も、安価で良質な電力を安定してお届けしていくために、原子力、石炭・LNG・石油などの火力、再生可能エネルギーなどの多様な電源種別をバランスよく組み合わせた電源構成の実現に取り組んでいきます。また、電源種別のみならず、発電設備の経年や地点などについても分散化を図るとともに、競争力の確保やCO₂排出量抑制の観点から発電設備の高効率化も積極的に進めています。

当社は、LNG火力の比率が大きく、また経年40年を超える火力発電所が400万kW程度あり、10年後には、900万kW程度に達することから、建設中の西名古屋火力発電所7号系列に続いて、高経年火力機に代わる最新鋭火力の開発を進めていく必要があります。

このため、長期的な電力供給の安定性・競争力の確保などの観点から、「2014年度火力電源入札」を実施し、自社応札電源として武豊火力発電所5号機（既設2～4号機のリプレース、1号機は2002年3月に廃止済み）によりこれを落札しました。

今後は、これら新規電源の開発を着実に進め、引き続きバランスのとれた電源構成を実現するとともに、電源競争力の向上を図ります。

【発電電力量（発電端） 電源種別構成比の推移】



【武豊火力発電所5号機開発の概要】

出力	107万kW（発電端）
熱効率	45%以上（低位発熱量基準）
使用燃料	石炭
着工予定	2018年4月
運転開始予定	2022年3月



現状の武豊火力発電所

地球温暖化問題への対応

当社は、これまで高効率火力機の開発や再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んできました。

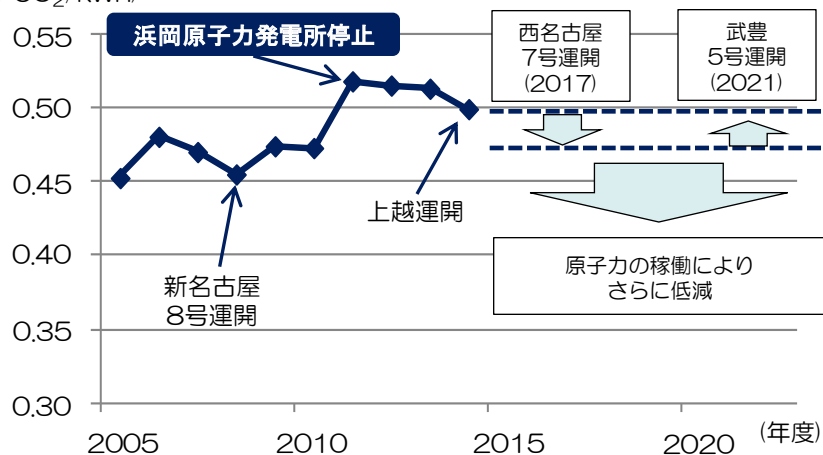
LNG火力では、上越火力発電所や西名古屋火力発電所7号系列（建設中）で高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、CO₂排出量を大きく抑制します。

また、石炭火力の武豊火力発電所5号機でも、最新鋭の発電設備を導入するなど、開発後もCO₂排出量が大幅に増加しないように配慮していきます。

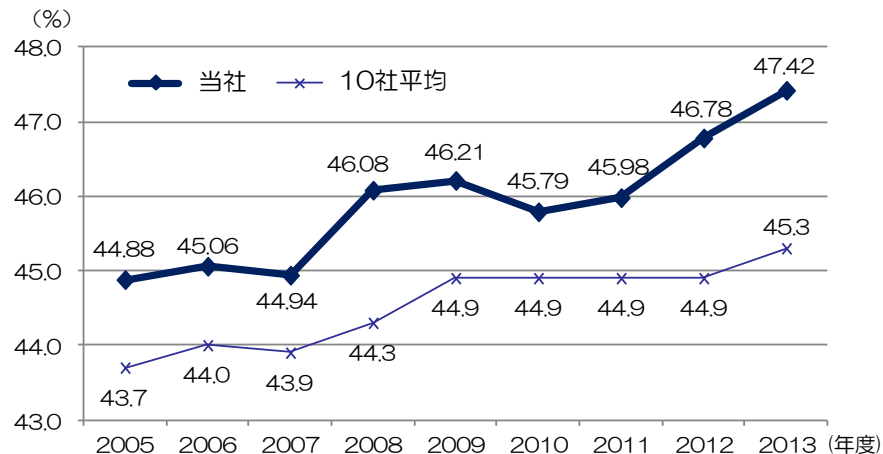
こうした取り組みにより、当社全体のCO₂排出原単位を現状より低減させるように努めてまいります。また、今後も、国の温暖化政策の動向を注視し、適切に協力していきます。

[当社のCO₂排出原単位の推移・見通し (CO₂クレジット反映前)]

(kg-CO₂/kWh)



[火力発電所の総合熱効率の推移 (低位発熱量基準)]



※ 電力10社平均は「電気事業における環境行動計画」（電気事業連合会統計委員会）による値。

[当社火力発電所のCO₂排出原単位※1]

LNG火力		石炭火力	
所名 (運開年)	発電端CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	所名 (運開年)	発電端CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)
新名古屋7号 (1998年度)	0.37	碧南5号 (2002年度)	0.78
新名古屋8号 (2008年度)	0.34	武豊5号 (2021年度※2)	0.76
上越 (2014年度)	0.34		
西名古屋7号 (2017年度※2)	0.32		

※1 設計熱効率より算出
※2 運転開始予定年度

再生可能エネルギーの推進

再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーです。

当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、積極的に開発を行なっていくとともに、国の固定価格買取制度などに基づき、再生可能エネルギーの購入を行なっていきます。

▶ 主な開発件名は、主要電源設備計画（34、35ページ）をご覧ください。

太陽光発電	◎ 当社3番目の太陽光発電所である「メガソーラーしみず」が2015年1月に営業運転を開始しました。
風力発電	◎ グループ会社において、複数の地点で開発を進めています。
水力発電	◎ 一般水力と維持流量発電※の継続的な開発を進めています。 ◎ グループ会社においても、維持流量発電の開発を進めています。
バイオマス発電	◎ 碧南火力発電所において、木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼を行なっています。 ◎ グループ会社において、木質バイオマス専焼発電のパイロットプロジェクトの開発を進めています。
地熱発電	◎ グループ会社において、開発に向けた可能性調査を進めています。

※ ダム下流の河川環境を維持するために、ダムから放流する水（河川維持流量）を有効活用する水力発電。

[太陽光発電・風力発電の設備量 (2014年度末時点)]

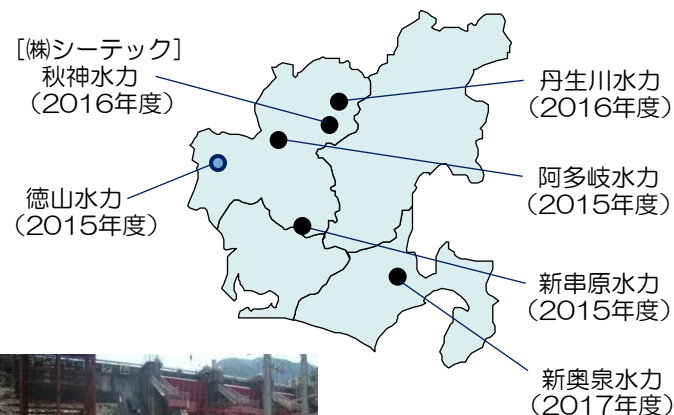
	当社グループ 開発量 ※	当社購入 対象量
太陽光発電	17.4万kW	366.8万kW
風力発電	10.0万kW	21.2万kW

※ 共同事業は持分によらず全量を計上。

水力発電の開発地点

- ◎ 当社の水力発電の設備量は532.0万kWあります。(2014年度末時点)
- ◎ さらに、以下の地点で開発を進めていきます。

● 一般水力 ● 維持流量発電 () 営業運転開始予定年度



工事中的の新申原水力発電所

※その他、2地点の開発を計画。

燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

当社は、燃料調達における安定性と経済性、そして需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性をさらに強化するため、燃料調達とそれにかかる事業（上流・輸送・トレーディング等）を東京電力との包括的アライアンスに基づき設立される(株)JERAに順次移管させます。

[アライアンスの調達面での主な効果]

- 当社と東京電力（以下、両者）あわせて年間4,000万tという世界最大級のLNG調達規模を活かすことで、優位な契約条件の獲得に向けた交渉力が強化されます。
- 調達規模を活かし、調達先の分散化をこれまで以上に図りつつ、競争力のある大型プロジェクトへ参画することで、安定性・経済性・柔軟性に優れた燃料調達ポートフォリオの構築が可能となります。
- 両社あわせて年間2,000万t（将来的には、アジアの主要プレイヤー並みの3,000万tも可能）の石炭調達規模を活かし、トレーディングを活用した石炭調達力を一層強化することが可能となります。

これまで燃料調達は、売主が輸送までを行なうものが中心でしたが、当社ではこの枠組みを越えて、燃料の生産、輸送、液化などにも関与することで、受入、発電に至るまでのバリューチェーン全体に直接関与する取り組みを続けてきました。

JERAでは、こうした取り組みを深化させ、燃料調達力をさらに強化するとともに、上流や輸送の分野に関与することにより燃料供給者としての事業利益獲得も目指してまいります。



トピック 米国からのLNG調達・上流権益の取得

当社は、燃料調達力の強化を目指し、上流権益の取得に取り組んでいます。

また、米国において天然ガスを液化する「フリーポートLNGプロジェクト」に、大阪ガス(株)とともに参画しています。現在、設備の建設工事を進めており、2018年に稼働を開始する予定です。

同プロジェクトへの参画を通じ、米国産LNGを日本に輸入することが可能となります。米国という新たな調達源を確保するとともに、生産者の立場も獲得することで、従来のLNG調達契約に存在した輸送先の制限をなくすことができ、燃料調達の安定性と柔軟性が向上します。また、米国ガス価格連動という新たな価格指標のLNGをアジアLNG市場に導入することで、価格体系の多様化を図ることができ、結果として、経済的な燃料調達につながると考えています。

今後、同プロジェクトの建設・操業に直接参加し、プロジェクトを確実に進めるとともに、LNGビジネスの拡大を図っていきます。



フリーポートLNG基地

トピック 当社専用LNG船の確保

当社は、買主自らが輸送手段を確保する契約（FOB契約）の拡大と、LNG輸送のために必要となるLNG船の確保に取り組んでいます。

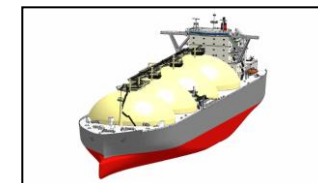
現在、豪州および米国のプロジェクト向けに当社専用LNG船8隻を確保しています。専用船には、従来型と比較して燃費や輸送効率が大幅に改善された新型船を採用し、輸送費の削減に取り組んでいます。

2014年9月には1番船の「勢州丸」、同年12月には2番船の「越州丸」が竣工しています。また、当社は当該2隻の保有会社の発行株式を40%取得し、共同保有者となることで、経済的な船舶管理を行なっています。

今後、東京電力との包括的アライアンスに基づき設立される(株)JERAにて、当社と東京電力の専用船を一体的に運用し、輸送の最適化を目指します。



さやえんどう型球形タンク方式（約155千 m^3 ）により燃費を改善した船型
(当社1・2番船にて採用)



拡張後のパナマ運河を通峡可能なモス型最大船（約164千 m^3 ）の採用により輸送効率が向上した船型
(当社3・4番船にて採用)

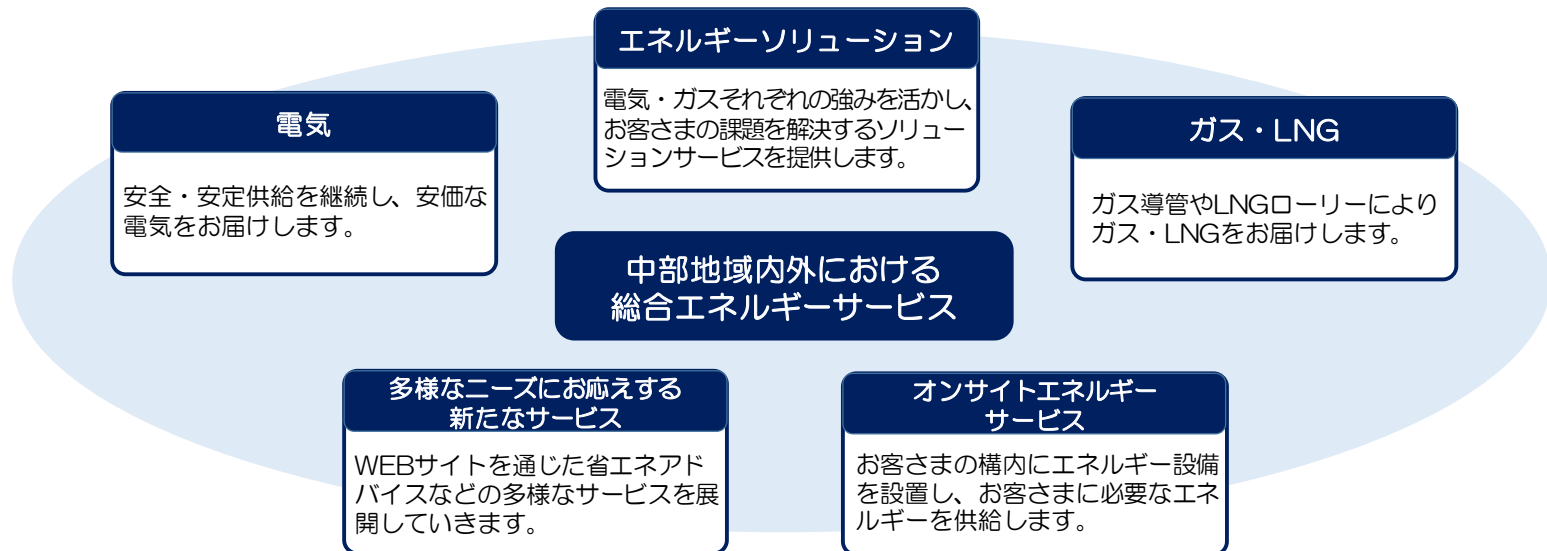
総合エネルギーサービスのご提供

当社グループは、総合エネルギーサービス企業グループとして、電気やガスなどのエネルギーをお客さまのニーズに合わせてお届けするとともに、エネルギーのプロとして省エネコンサルティングなどのエネルギーソリューションサービスを展開してきました。

今後、電気の小売全面自由化が2016年4月、ガスの小売全面自由化が2017年目途で実施され、いよいよ、中部地域内外のご家庭を含むあらゆるお客さまに対して、電気・ガスというエネルギーの垣根を越えて、最適なエネルギーサービスをご提供することが可能となります。

当社グループは、こうした環境変化を販売拡大のためのチャンスと捉え、お客さまの多様なニーズにお応えしていくため、これまで以上にサービスの向上と多様化に努め、総合エネルギーサービスをご提供していきます。

それにより、これまで当社をご利用いただいているお客さまに引き続き当社をお選びいただくとともに、さらなる販売拡大を目指していきます。



ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービスのご提供

環境負荷の低減や、エネルギー調達コスト削減などのため、重油からガス・LNGへの燃料転換や、オンサイトエネルギーの導入など、最適なエネルギーを利用したいというお客様のニーズが高まっています。

当社グループは、こうしたお客様のニーズにお応えし、ご満足いただけるエネルギーサービスをご提供していくため、完全子会社化した(株)シーエナジーなどとともに、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせたエネルギーサービスをグループ一体となってご提供し、お客様の省エネ・省CO₂やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポートしていきます。

また、ガスシステム改革による環境変化をガス販売拡大のチャンスと捉え、より多くのお客様のニーズにお応えできるよう、取り組んでいきます。

ガスシステム改革による主要な環境変化

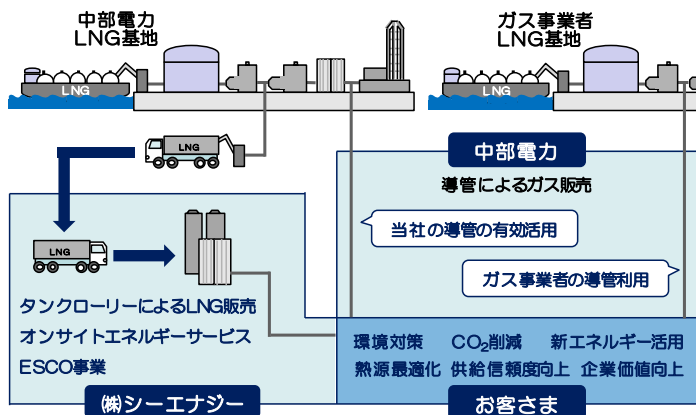
小売全面自由化
[2017年目途]

すべてのお客様にガスをお届けすることができるようになります。

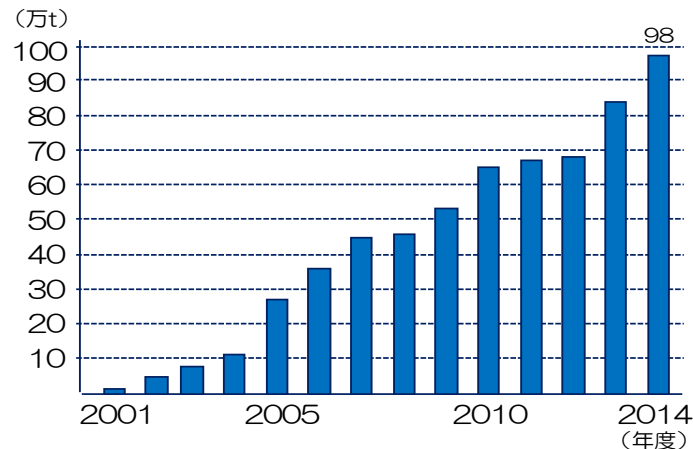


価格やサービス内容でお客様のメリット増大につながるようなサービスの提供を目指していきます。

[グループ会社と一体となったガス・LNG販売 およびオンサイトエネルギーサービス]



[ガス・LNG販売数量の推移]



トピック 南遠州パイプラインの供用開始

当社が、中部ガス(株)・静岡ガス(株)との共同出資で設立した南遠州パイプライン(株)が建設を進めていた、静岡県袋井市から掛川市に至る総延長22キロメートルの天然ガスパイプラインである「南遠州パイプライン」が完成し、2015年1月から天然ガスの販売を開始しました。

南遠州パイプラインは、静岡県浜松市と静岡市をつなぐパイプライン(静浜幹線)より分岐して、掛川市南部を東に横断する形で敷設されています。

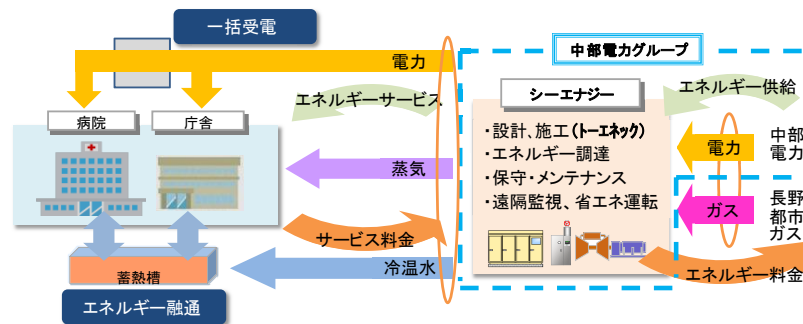
南遠州パイプライン(株)は、この地域において、パイプラインを活用した天然ガスの普及拡大や安定供給を通じて、地域社会およびお客さまの信頼にご期待にお応えすべく、積極的に営業活動を展開していきます。



事例 エネルギーサービス事業 -小諸市庁舎・JA長野厚生連小諸厚生総合病院さま-

当社グループの(株)シーエナジーが、長野県小諸市庁舎・JA長野厚生連小諸厚生総合病院さまの建て替えに伴い、エネルギーの調達から受電、空調、給湯設備の設置・運用管理まで一括したサービスを提供する、エネルギーサービス事業を受注いたしました。

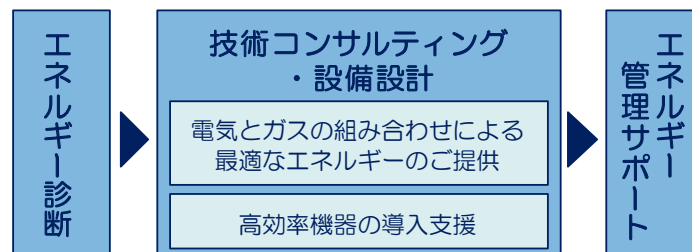
受注に際し、当社グループのサービス・技術力を結集したご提案を行ないました。この事業では、市庁舎と病院、2つの建物で一括受電を行なうことにより、電気代を低減するとともに、空調用の冷水や温水を効率的に融通してエネルギーコストを圧縮しています。このシステムには先進的な取り組みとして、国庫補助金が支給されるため、事業費全体の抑制につながっています。



エネルギーソリューションサービスのご提案

当社は、法人のお客さまに対し、電気・ガス・オンサイトエネルギーサービスをお届けするだけでなく、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスをご提供しています。

省エネ・省CO₂やコスト削減などに加え、産業用分野においてはさらなる生産性の向上、業務用分野（オフィスビル、病院など）においては災害に強いエネルギーシステムが求められるなど、お客さまのエネルギーに関するニーズは多様化・高度化しています。こうしたニーズにお応えすべく、エネルギーのプロである当社が技術レベルの高いご提案をし、お客さまとともに課題解決に向け取り組んでいます。



開発一体型ソリューション

既存技術の適用では解決に至らない課題の多い産業用分野においては、技術開発部門も連携した「開発一体型ソリューション」を展開しています。最近では、生産工程に踏み込んで生産性向上と一体化した省エネニーズが増加していることを踏まえ、「洗う」「温める」「溶かす」を重点的なテーマに据え、開発まで踏み込んだソリューション活動を実施しています。

事例 赤外線ヒータ式金型加熱器の開発

主にエンジン鋳物部品を生産されているスズキ(株)さま相良工場では、金型加熱工程の省エネルギー、時間短縮化を要望されていました。

当社は、スズキ(株)さま、メトロ電気工業(株)さまと協力して赤外線加熱システムを考案し、テスト改良を重ね、相良工場に導入いただきました。

このシステムは、高出力のカーボンヒーターを利用した加熱装置であり、生産現場にマッチするよう改良を重ね、ガス燃焼方式に比較し、エネルギー使用量を50%削減するとともに、加熱時間も44%削減し、生産性向上に貢献しました。



赤外線ヒータ式金型加熱器と加熱試験の様子

ご家庭のお客さま向けの新たなサービス

当社は、ご家庭のお客さまに対して提供しているWEB会員サービス「カテエネ」をリニューアルしました。これまでご提供してきた省エネアドバイスや電気のご使用量実績をご確認いただけるサービスに加え、ポイントサービスの導入など、より一層コンテンツを充実させています。

「カテエネ」は、当社とお客さまの接点の場として、多様なサービスを展開していく上で基盤となるものであると考えております。「カテエネ」を通じて、将来的にはスマートメーターなども活用し、お客さまごとにご満足いただける最適なサービスを提案し、お客さまとの関係をより強化していきます。

また、電気をお届けしていくなかで培ったお客さまとの「つながり」を活かした、新たなサービスの提供にも取り組んでいきます。

「カテエネ」 (<https://katene.chuden.jp/>)

Club KatEne
カテエネ
でんきとくらしがみるみる分かる、ポイントたまる。



カテエネ
新キャラクター
「カテエネコ」

カテエネの目指す姿

- エネルギー、暮らし、地域に関するポータルサイト
- 当社とお客さまをつなぐインターネット営業所

[ご利用いただける主なコンテンツ]

- カテエネレポート（電気のご使用実績比較・省エネアドバイス）
- 情報コンテンツ（暮らしに役立つお得で楽しい情報や地域情報など）
- カテエネポイント（ポイントは日用品やギフトカードに交換可能）
- WEBご利用明細（ご利用明細をPDF形式で表示）
- 料金シミュレーション（最適な料金プラン比較など）

「e-暮らし(株)」 (<http://www.e-kurashi.co.jp/>)



ハウスクリーニングや家事代行サービスなど、暮らしと住まいをサポートするサービスをご提供する、「e-暮らし(株)」をサンヨーホームズ(株)と共同で設立し、サービスを開始しています。

中部地域以外での電力販売事業・発電事業の実施

当社は、将来の収益基盤を強化していくため、中部地域以外での電力販売事業・発電事業に積極的に取り組んでいます。中部地域以外での電源の着実な確保と販売体制の強化を進めていくことで、中部地域以外での販売拡大を進め、当社グループの企業価値を高めることが、中部地域のお客さまのメリットにつながると考えています。

電源確保の取り組み

「鈴川エネルギーセンターの設立」

- 2013年9月に、当社と三菱商事(株)・日本製紙(株)の3社合弁で「鈴川エネルギーセンター(株)」を設立しました。
(当社出資比率10%)
- 出力10万kW級の石炭火力発電所を静岡県富士市に建設し、発電した電力はダイヤモンドパワー(株)に販売します。

ひたちなか

「常陸那珂ジェネレーションの設立」

- 2013年12月に、当社と東京電力(株)の合弁で(株)常陸那珂ジェネレーションを設立しました。
(当社出資比率96.55%)
- 出力65万kWの石炭火力発電所を茨城県那珂郡東海村に建設し、2020年度に運転を開始する予定です。

「東京電力との包括的アライアンスの活用」

- 東京電力(株)が予定する1,000万kW規模の火力電源リプレースに、東京電力との包括的アライアンスに基づき設立される(株)JERAが参画することで、競争力の高い大規模電源を首都圏で開発することを目指します。

販売体制強化の取り組み

「ダイヤモンドパワーの買収」

- 2013年10月に、新電力として実績のある「ダイヤモンドパワー(株)」の株式80%を三菱商事(株)から取得し、子会社化しました。
- 首都圏を中心に50Hz^(注)地域における電力販売事業に必要なノウハウやインフラ(電源・顧客基盤・電力需給管理手法)を効率的に確保していきます。

「シーエナジーの新電力登録」

- 2014年6月にLNG販売・オンサイトエネルギーサービス事業を行なっている子会社の「(株)シーエナジー」が新電力登録を行ない、電力小売販売に参入しました。
- ダイヤモンドパワー(株)と協調しながら、保有する販売チャネルを活用して電力販売事業を展開します。



鈴川エネルギーセンターが建設中の石炭火力発電所の様子

(注) 日本は、周波数(電気の流れる方向が変わる回数、Hz:ヘルツ)の違いにより、静岡県の富士川と新潟県の糸魚川市付近を境にして、当社の供給区域を含む西側の60Hz地域と、東側の50Hz地域に分かれています。

東京電力との包括的アライアンスを活用した事業の展開

当社は、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、国内事業で培ったノウハウや人財などの経営資源を基盤として、海外で発電事業やコンサルティング事業などを進めています。

海外エネルギー事業は、東京電力との包括的アライアンスに基づいて設立される(株)JERAに順次、事業移管を行なっていきます。今後、当社と東京電力が投資してきた「アジア・北中米・中東」を重点地域とし、両社が保有する資産・ノウハウを結集し、事業を進めていきます。

さらに、海外での建設・運営手法や、自由化市場での事業ノウハウ、知見を国内事業に反映することにより、国内エネルギーサービスをさらに充実させていきます。

火力発電事業への参画

当社のノウハウを有効活用でき、かつ事業機会の豊富なガス火力を中心に規模の拡大を進め、長期的かつ安定的な収益の確保を目指します。また、既投資案件についても、確実な運営により、収益基盤の強化を図ります。

再生可能エネルギー発電事業への参画

世界的に広がる風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電事業に、投資効果を見極めながら参画し、収益の確保と地球規模でのCO₂排出量削減に貢献します。

コンサルティング事業の展開

技術力の維持・継承や国際貢献、燃料調達先との関係強化など、国内外のエネルギー事業とのシナジー効果も踏まえ、事業展開を図ります。

【海外エネルギー事業の状況（2014年度末時点）】

投資規模※1	累計 約1,000億円
持分出力※2	累計 約326万kW

※1 確約済未拠出分含む。

※2 各プロジェクトの総出力に占める当社出資分。



オマーン国・ガス火力IPP事業（スール火力発電所）

[海外で参画している主要なプロジェクト]

: 重点地域

: コンサルティング実績国《37カ国、160件（2014年度末時点）》
アジア・アフリカの発展途上国を中心に、電力開発計画の策定、電力設備の設計・施工管理などのコンサルティングを実施

ヨルダン

- コンサルティング
- ・電力セクターマスタープラン策定プロジェクト



カタール

- ガス火力I(W)PP事業※（3件）
- 102.5万kW、200.7万kW、273万kW（2008年～2011年運転開始）

※ I(W)PP：卸発電（海水淡水化）事業者

オマーン

- ガス火力IPP事業
- 200万kW（2011年参画・運転中）

インドネシア

- コンサルティング
- ・クラマサン火力発電所拡張事業施工管理プロジェクト

ミャンマー

- コンサルティング
- ・地方主要都市配電改善事業準備調査

メキシコ

- ガス火力IPP事業
- 1発電所52.5万kW（2006年運転開始）
- 5発電所223.3万kW（2010年参画・運転中）

アジア

- 環境ファンド
- ・複数の小規模案件に投資

タイ

- ガス火力IPP事業・運転保守事業
- 140万kW（2008年運転開始）
- 粉殻発電事業
- 2万kW（2005年運転開始）
- 工業団地内コジェネ事業
- 12万kW×3地点（2011年参画・建設中）
- 風力発電事業
- 9万kW×2地点（2012～2013年運転開始）
- 太陽光発電事業
- 6発電所3.09万kW（2011～2013年運転開始）

マレーシア

- パーム椰子房バイオマス発電事業
- 1万kW×2地点（2009年運転開始）

アメリカ

- ガス火力IPP事業
- 5発電所478万kW（2010年参画・運転中）

カナダ

- ガス火力IPP事業
- 87.5万kW（2009年参画・運転中）
- （2011年権益追加取得）

グループ一体となった事業継続への取り組み

当社は、中部地域のライフラインを担う企業グループとして、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP（事業継続計画）を作成するとともに、継続的に改善するBCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通して、非常時への対応力の維持・向上を図っています。

具体的には、設備面において、南海トラフ地震などの大規模地震に対して「災害に強い設備形成」、「早期復旧に向けた防災体制」などの整備を進めるとともに、業務面において、要員の確保や手順・ルールを整備するなど、グループ会社と一体となって取り組んでいます。

とりわけ、南海トラフ巨大地震（最大クラス）に対しては、「命を守ることを基本として、被害の最小化を主眼とする減災の考え方」^{（注）}に基づき、自治体などとの連携を図りつつ、必要な対策・対応の検討を進め、大規模災害に対する対応力を一層強化していきます。

（注）中央防災会議「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」（2014年3月）より。

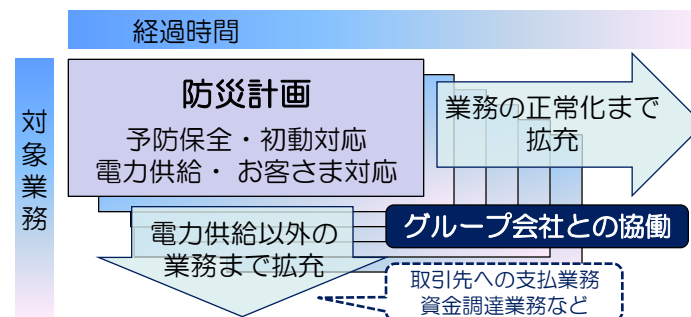
当社グループにおける事業継続の基本的な考え方

中部電力グループは、お客さまに安全・安定的にエネルギーをお届けするという公益的使命を達成するため、つねに公衆保安の確保や設備保全などに万全を期すとともに、大規模災害などが発生した場合においても、災害の影響を最小限にとどめつつ、早期復旧を実現し事業継続できるように、全力で取り組んでいきます。

- 1 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
- 2 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
- 3 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

【BCPによって取り組む範囲】

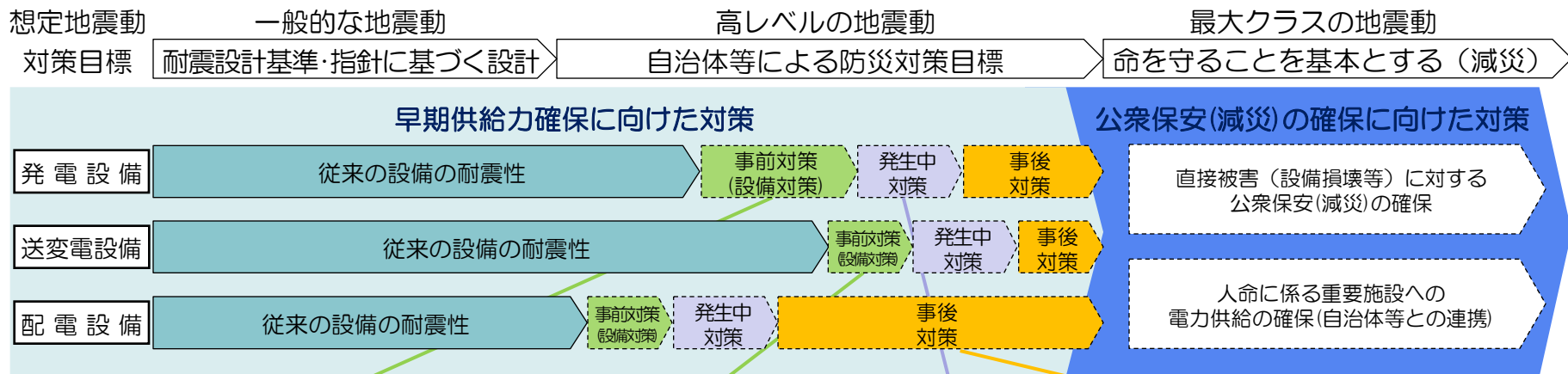
BCPでは、従来の防災計画の対象範囲に加えて、業務の正常化に至るまでの過程や電力供給以外の業務についても対象範囲としています。



設備面の取り組み

当社はこれまでも、国による三連動地震の想定震度分布の公表などから得られた新たな知見を適切に反映し、被災後の早期供給力確保や公衆保安確保の観点から、設備対策などを進めてきました。

さらに、国・自治体による南海トラフ地震や防災対策の見直しなどを踏まえ、当社は各対策の検証を進めており、引き続き必要な対策・対応を進めていきます。



対策例1



対策例2



対策例3



対策例4



Ⅲ 投資などの基本的な考え方

Ⅲ 投資などの基本的な考え方

経営環境認識と今後の対応方針

電気料金の値上げや徹底した経営効率化に伴い、2014年度については、一定の黒字を確保できましたが、浜岡原子力発電所の運転停止中においては、引き続き、厳しい状況が継続する見通しです。

当社は、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みなどにより、最大の使命である電力の安全・安定供給を確実に果たしてまいります。また、さらなる経営効率化に取り組み、財務基盤の強化につなげてまいります。

あわせて、将来の持続的な成長を確かなものとするため、事業環境変化に迅速に対応し、事業成長・発展に向けた取り組みを加速するとともに、お客さまや株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

電力の安全・安定供給に不可欠な投資

浜岡原子力発電所をはじめとした当社設備において、安全性をより一層高めるための対策を早急かつ着実に実施してまいります。また、安定供給に必要な不可欠な設備形成についても引き続き着実に実施してまいります。なお、投資の実施にあたっては、効率化を徹底してまいります。

事業成長・発展のための戦略的投資

将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、適切にリスク管理を行なったうえで、事業成長・発展のための戦略的投資については、必要性を見極め着実に実施してまいります。

株主還元

当社は、2012年7月30日以降、「株主還元に関する考え方」について、以下のとおりとさせていただきます。

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

2014年度は、電気料金の値上げを実施させていただくとともに、徹底した経営効率化に取り組んだ結果、一定程度の黒字を確保することができました。期末配当金については、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方にに基づき、1株につき10円を予定しています。

2015年度は、燃料価格の急激な低下に伴う利益の向上を見込んでいますが、配当金予想については、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間20円を予定しています。

「2015年度 電力供給計画」概要

「2015年度 電力供給計画」は、自他社原子力発電所の運転再開時期や新規開発を見通すことができないため、原子力発電所に関する計画および供給力に関する事項を「未定」としています。

「2015年度 電力供給計画」概要

需要想定

	2013年度 (実績)	2014年度 (推定実績)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2024年度	2024/2013 年平均増加率
販売電力量 (億kWh)	1,271 (1,256)	1,240 (1,240)	1,243 《1,240》	1,231	1,236	1,241	1,247	1,271	0.0% (0.1%)
最大電力 (万kW)	<2,564> 2,486 (2,400)	<2,384> 2,315 (2,382)	2,395	2,377	2,381	2,383	2,385	2,397	▲0.3% (▲0.0%)

(注) ()内は気温補正後、《 》内は閏補正後を示す。

(注) 最大電力は、最大3日平均、送電端（< >内は発電端の実績）で記載。

「2015年度 電力供給計画」概要

主要電源設備計画

(単位：万kW)

		2014年度(実績)	2015年度	2016~2019年度	2020~2024年度
原子力					
火力		上越2-2号※1 57,568 (2014/5)	武豊2~4号 ▲112.5 (2015年度)	西名古屋7号系列 237.6 (2017/9, 2018/3)	武豊5号 107 (2022/3)
水力		徳山2号 2.24 (2014/5) 奥矢作第一2号※2 +0.3 (2014/5) 砥川※2 +0.002 (2014/7) 赤石※2 +0.1 (2014/8) 樽川※2 +0.01 (2014/9) 新太田切※2 +0.01 (2014/9) 畑薙第二※2 +0.16 (2014/10) 竹原川※2 +0.02 (2015/2) 賀茂※2 +0.002 (2015/3) 小坂※2 +0.07 (2015/3) 春日※2 +0.02(2015/3) 三重県水力3地点 <取得> 5.9 (2014/4)	徳山1号 13.1 (2015/6) 阿多岐 0.019 (2015/6) 新串原 0.022 (2015/6) 三重県水力5地点 <取得> 3.52 (2015/4)	丹生川 0.035 (2016/6) 新奥泉 0.029 (2018/3)	1地点 0.55 (2021年度) 1地点 0.73 (2022年度)
新エネルギー	風力				
	太陽光	メガソーラーしみず 0.8 (2015/1)		メガソーラーたけとよ ▲0.75 (2016年度) メガソーラーかわごえ※3 0.75 (2017年度)	
合計		67.202	16.661 ▲112.5	238.414 ▲0.75	108.28

(注) 運転開始時期が未定の設備については記載していない。

※1 蒸気タービン不具合の応急対策による暫定的な出力値。

※2 設備改修などによる出力増(実績値)。 ※3 「メガソーラーたけとよ」より移設。

「2015年度 電力供給計画」概要

【参考】主要電源設備計画（グループ会社など）

（単位：万kW）

		2014年度（実績）	2015年度	2016～2019年度	2020～2024年度
水 力				秋神 0.029（2016年度）	
新エネ ルギー	風 力	たはらソーラー・ ウインド共同事業 0.6（2014/10）	新青山高原 3.6（2015年度）	新青山高原 4.4（2016年度） ウインドパーク南伊吹（仮称） 3.2（2017年度）	
	太陽光	たはらソーラー・ ウインド共同事業 3.5（2014/10） 15地点 7.1523（2014年度）	9地点 2.031（2015年度）	2地点 1.3（2016年度） 1地点 1.5（2017年度） 1地点 1.188（2018年度）	
	バイオマス			多気バイオパワー 0.67（2016年度） 愛知クリーンエナジー 0.0549（2016年度）	

（注） グループ会社が発電事業者となるもの、または出資などを行なう事業を記載。

「2015年度 電力供給計画」概要

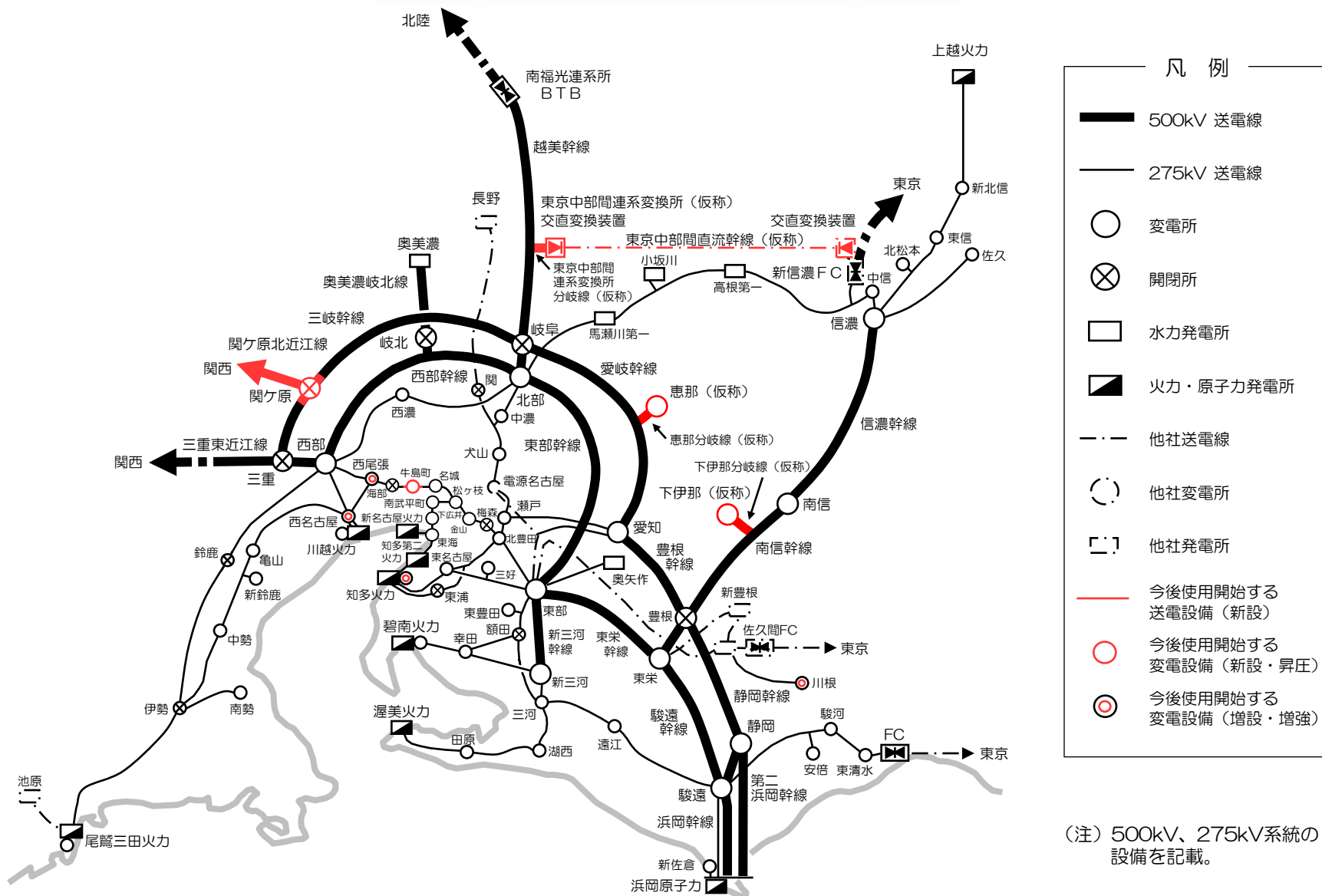
流通設備計画

	件名	規模※	使用開始時期
送電設備	275kV 海部名城線 牛島町(変) π引込	0.1km	2017年1月
	500kV 東京中部間連系変換所分岐線(仮称)	1km	2020年度
	500kV 恵那分岐線(仮称)	1km	2024年10月
	500kV 下伊那分岐線(仮称)	1km	2024年10月
変電設備	牛島町変電所 275/77kV 変圧器設置	60万kVA	2017年2月
	275kV 川根変電所変圧器取替	40万kVA→60万kVA	2017年4月
	275kV 西尾張変電所変圧器取替	90万kVA→100万kVA	2017年4月
	牛島町変電所変圧器昇圧(154/33→275/33kV)	—	2017年5月
	275kV 西名古屋変電所増設	45万kVA	2018年6月
	東京中部間連系変換所(仮称)	90万kW	2020年度
	275kV 知多火力変電所増設	90万kVA	2021年8月
	500kV 恵那変電所(仮称)	40万kVA	2024年10月
	500kV 下伊那変電所(仮称)	60万kVA	2024年10月

(注) 使用開始時期が未定の設備については記載していない。

※ 送電線は巨長、変電所は増加出力を示す。

「2015年度 電力供給計画」概要



- 凡例
-  500kV 送電線
 -  275kV 送電線
 -  変電所
 -  開閉所
 -  水力発電所
 -  火力・原子力発電所
 -  他社送電線
 -  他社変電所
 -  他社発電所
 -  今後使用開始する送電設備 (新設)
 -  今後使用開始する変電設備 (新設・昇圧)
 -  今後使用開始する変電設備 (増設・増強)

(注) 500kV、275kV系統の設備を記載。



中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL : 052-951-8211 (代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部経営企画グループ